

氏名	たまき もとこ
学位	田 卷 元 子
学位記番号	博 士 (歯学)
学位授与の日付	新大院博 (歯) 第 26号
学位授与の要件	平成 17 年 3 月 23 日
博士論文名	学位規則第 3 条第 3 項該当
	The effect of the professional oral health care frequency in the dependent people
	(要介護者に対する専門的口腔ケアの介入頻度による効果)
論文審査委員	主査 教授 野 村 修 一
	副査 教授 河 野 正 司
	教授 宮 崎 秀 夫

博士論文の要旨

【緒言】

要介護者の QOL の向上を考えると、口腔環境は大きな要因であるといえる。呼吸器感染症の予防に口腔ケアが有効であるとの認識が高まり、要介護者への口腔ケアの重要性も広く認識されるようになってきた。それに伴い歯科保健医療の専門職による専門的口腔ケアに関する報告が数多く見られるようになった。しかし、専門的口腔ケアの介入頻度については統一の見解が定まっていないのが現状である。要介護者に専門的口腔ケアを安定して提供するには限られた時間やマンパワー、費用を効率よく振り分けることが必要となるが、要介護者への効率的な専門的口腔ケアの実施頻度については未だ不明である。そこで、本研究では歯科専門職による専門的口腔ケアの効率的な実施頻度を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

1.対象者

新潟県内在住で要介護認定を受けており、障害老人の日常生活自立度判定基準がランク A2~C に該当し、本研究について同意の得られた 38 名を対象とした。対象者は以下の 3 群に分けた。

コントロール：専門的口腔ケアを行わない群 (n=13)

グループ A：専門的口腔ケアの介入を月に 1 回ないしは 2 回行う群 (n=15)

グループ B：専門的口腔ケアの介入を月に 4 回 (1 週間に 1 回) 行う群 (n=10)

2.調査項目

1) 全身状況

年齢、性別、要介護度、生活状況、障害老人の日常生活自立度、痴呆老人の日常生活自立度

2) 口腔内状況

①一般口腔診査 (歯式、義歯使用) ②歯肉炎指数 (Gingival Index : GI) ③歯肉出血指数 (Gingival Bleeding Index : GBI) ④舌苔付着度 ⑤咽頭粘膜上の肺炎起因菌

3) 口腔に関する意識の聞き取り調査

上記の 2) - ②、③、④、⑤および 3) を、この研究の評価項目とした。

3.専門的口腔ケアの実施

専門的口腔ケアは、歯科医師の指導の下で歯科衛生士が3カ月間、歯石除去・ブラッシング・舌清掃・義歯清掃・口腔衛生指導・口腔周囲筋の運動を行った。

4.統計

調査結果について介入前の各群間比較には χ^2 検定を用いた。また介入後の各群間比較には一元配置分散分析法、Bonferroni多重比較検定、 χ^2 検定を用いた。

【結果】

対象者の平均年齢は80.0±9.4歳であった。また、各群間で全調査項目について統計的有意差を認めなかった。口腔内状況では、介入前のGI、GBIを各群におけるベースラインとして、介入後のGI、GBIの変化量を比較したところ、介入頻度の増加に伴い、GI、GBIが改善する傾向が示され、多重比較検定でコントロール群と月4回群の間には統計学的に有意差を認めた。一方、舌苔付着度は介入前、介入後で比較すると介入頻度の増加に伴って改善する傾向が見られたが、有意差は認められなかった。さらに、介入前の肺炎起因菌の菌種数を各群のベースラインとし、介入後における肺炎起因菌の菌種数の変化量を比較したところ、月4回群のみ減少したが、統計学的な有意差は認められなかった。

聞き取り調査では、歯磨回数は月4回群で介入後に増加する傾向が見られたが、統計学的な有意差はなかった。また、介入群の対象者・介護者では、口腔対すると意識が向上する傾向があり、統計学的にも有意であった。

【考察】

本研究の結果から専門的口腔ケアを行わず、要介護者本人あるいは介護者の口腔ケアのみ行ったコントロール群では、改善が認められないばかりか、悪化してしまう危険性が示された。これに対して、歯科医師あるいは歯科衛生士が介護者への指導を含めた専門的口腔ケアを要介護者に実施することで口腔に対する意識が向上し、セルフケアの質の向上につながったと考えられる。専門的口腔ケアを長期間実施することで、口腔に関する意識はさらに向上すると期待される。

また、歯肉の炎症を有意に改善させるには月4回の専門的口腔ケアが必要であることが示された。限られた時間や費用、マンパワーの中で行われる専門的口腔ケアの効率的な実施頻度は、月4回であることが示唆される。歯肉の状態は有意に改善したものの、肺炎起因菌の減少は月4回群でも有意ではなかった。過去の報告によれば、週1~3回の専門的口腔ケアの実施によって発熱日数の減少、咽頭部の細菌構成を変化、発熱の頻度の減少、肺炎リスクの低下などの効果があるとされている。これらから、呼吸器感染予防としての専門的口腔ケアは月4回を超える介入が望ましいと考えられる。

【結語】

要介護者には歯石除去や口腔衛生指導などを含めた専門的口腔ケアが必要であること、限られた時間や費用、マンパワーの中で効率的に専門的口腔ケアを実施するには月4回の介入が必要であるということが明らかとなった。

審査結果の要旨

要介護者への口腔ケア、とりわけ歯科保健医療の専門職による専門的口腔ケアは、呼吸器感染症の予防に口腔ケアが有効であるとの認識が高まり、その重要性が周知されるようになってきた。しかし、要介護者に専門的口腔ケアを安定して提供するには限られた時間やマンパワー、費用を効率よく振り分けることが必要となるが、効率的な専門的口腔ケアの実施頻度については未だ不明である。そこで、本研究では専門的口腔ケアの効率的な実施頻度を明らかにすることを目的として、新潟県内に設定したモデル地区在住で要介護認定受けている高齢者を対象に口腔ケア介入効果を分析している。

対象者は障害老人の日常生活自立度判定基準がランク A2～C に該当し、本研究について同意の得られた 38 名であった。対象者を、コントロール：専門的口腔ケアを行わない群 (n=13)、グループ A：専門的口腔ケアの介入を月に 1 回ないしは 2 回行う群 (n=15)、グループ B：専門的口腔ケアの介入を月に 4 回 (1 週間に 1 回) 行う群 (n=10) に分けた。全身状況、口腔内状況を面接と歯科医による診査で、口腔に関する意識を対象者本人および介護者に聞き取り調査した。このうち、歯肉炎指数 (Gingival Index : GI)、歯肉出血指数 (Gingival Bleeding Index : GBI)、舌苔付着度、咽頭粘膜上の肺炎起因菌、口腔に関する意識を本研究の評価項目とした。専門的口腔ケアは、歯科医師の指導の下で歯科衛生士が 3 カ月間、歯石除去・ブラッシング・舌清掃・義歯清掃・口腔衛生指導・口腔周囲筋の運動を行った。調査結果について介入前の各群間比較には χ^2 検定を用いた。また介入後の各群間比較には一元配置分散分析法、Bonferroni 多重比較検定、 χ^2 検定を用いた。

対象者の平均年齢は 80.0±9.4 歳であった。口腔内状況では、介入前の GI、GBI を各群におけるベースラインとして、介入後の GI、GBI の変化量を比較したところ、介入頻度の増加に伴い、GI、GBI が改善する傾向が示され、多重比較検定でコントロール群と月 4 回群の間には統計学的に有意差を認めた。一方、舌苔付着度は介入前、介入後で比較すると介入頻度の増加に伴って改善する傾向が見られたが、有意差は認められなかった。さらに、介入前の肺炎起因菌の菌種数を各群のベースラインとし、介入後における肺炎起因菌の菌種数の変化量を比較したところ、月 4 回群のみ減少したが、有意差は認められなかった。聞き取り調査では、歯磨回数は月 4 回群で介入後に増加する傾向が見られたが、有意差はなかった。また、介入群の対象者・介護者では、口腔に対する意識が向上する傾向があり、統計学的にも有意であった。

この結果から、要介護者本人あるいは介護者の口腔ケアのみ行ったコントロール群では、改善が認められないばかりか、悪化してしまう危険性が示された。これに対して、専門的口腔ケアを要介護者に実施することで口腔に対する意識が向上し、セルフケアの質の向上につながったと考えられた。また、歯肉の炎症を有意に改善させるには月 4 回の専門的口腔ケアが必要であることが示された。限られた時間や費用、マンパワーの中で行われる専門的口腔ケアの効率的な実施頻度は、月 4 回であることが示唆された。一方、歯肉の状態は有意に改善したものの、肺炎起因菌の減少は月 4 回群でも有意ではなかった。過去の報告を参考に考察すれば、呼吸器感染予防としての専門的口腔ケアは月 4 回を超える介入が望ましいと考えられた。

本研究は、要介護者には歯石除去や口腔衛生指導などを含めた専門的口腔ケアが必要であること、限られた時間や費用、マンパワーの中で効率的に専門的口腔ケアを実施するには月 4 回の介入が必要であることを明示している。ここに本論文の学位論文としての価値を認める。